

経済・金融市場見通し

2025年10月



2025年10月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 穏やかな経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需を中心に国内景気を下支えすると考えます。ただし、米国の関税引上げによる輸出企業収益への圧迫が、国内景気への下押し圧力となることから、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、8月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.7%（7月3.1%）となりました。今後は、短期的には政府による光熱費支援が物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇や、人件費の上昇を受けたサービス価格の高止まりにより、今後は3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩やかな金融政策の縮小を進めると予想します。一方、対米関税の引上げを受けて景気懸念が高まりやすいことや、日銀は賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測と景気後退懸念から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

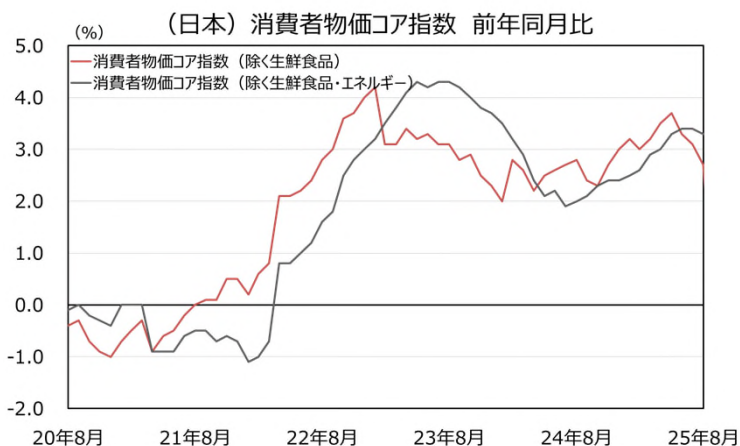
9月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

首相が辞意を表明し、次期首相による経済政策への期待感が高まったことや、日銀決定会合において、利上げを支持する姿勢が見られたことで年内の利上げ見通しが高まり、利回りは上昇基調で推移しました。ただし、超長期国債利回りについては、財務省が今後の発行減額を決定したことで需給懸念が後退し、小幅低下しました。

◆ 見通し

今後については、引き続き金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩やかな金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、物価上昇の持続性や、米国関税が国内企業に与える影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	1.65%	1.70%	1.75%	1.75%	1.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

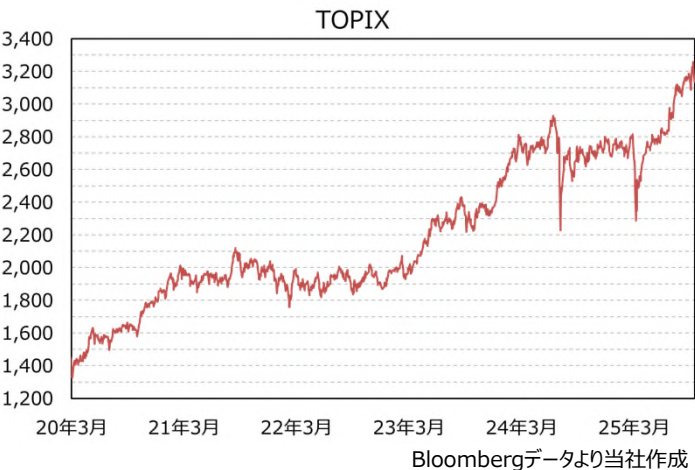
： 徐々に上値が重くなると予想

◆ 前月の振返り

9月の国内株式市場は上昇しました。
FRB（米連邦準備理事会）による利下げや次期政権の拡張的な財政政策への期待などを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後については、徐々に上値が重くなると予想します。
予想PERなどの株価バリュエーションは、米国の利下げや次期政権の政策への期待から、一部の銘柄がけん引する形ですでに割安感のない水準に達しており、やや過熱感も見られることを考慮すると短期的には警戒が必要とみています。一方で、今年度の企業業績見通しは、米国の追加関税の軽減措置などを背景に期初の見込みほどには悪化しない可能性が高まっており、今後は改善に向かうとみています。
また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。来年度後半には、関税のマイナス影響が一巡することで増益局面が見通しやすくなると予想しますが、業績拡大をけん引役とする本格的な上昇局面を迎えるまでには時間を要するとみています。



	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,137.60	3,230	3,075	3,150	3,330

予測値は予想レンジの中心値を記載

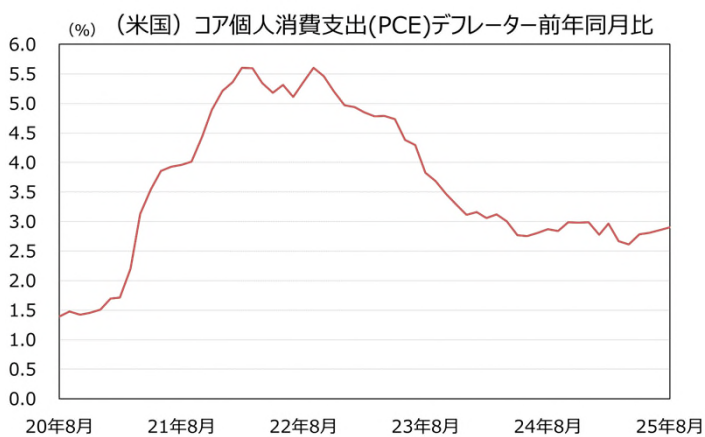
経済環境

：不安定な展開を予想

米国経済は底堅く推移するなかで労働市場の減速が確認される一方、引き続き関税による物価への影響が懸念され、不安定な展開を予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、8月は前年比2.9%（7月2.9%）となりました。また、8月の失業率は4.3%（7月4.2%）となりました。

9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、労働市場に明らかな減速が見られ、更なる悪化へのリスクへの対応として、0.25%の政策金利引き下げが決定されました。パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は記者会見において今後の利下げも示唆する一方、来年のインフレ見通しが引き上げられており、今後の政策金利引き下げのペースが注目されます。



債券市場

：短期的には不安定な動き、その後は低下基調を予想

◆ 前月の振返り

9月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月初は、8月の雇用関連指標が労働市場の減速を示したことを受けて、利回りは低下しました。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）にて追加利下げが決定された一方で、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が記者会見で「リスクマネジメントの利下げ」と述べたことから今後の大幅な利下げ観測が後退し、利回りの低下は一服しました。

◆ 見通し

今後については、金利は短期的には不安定な動きとなりやすく、その後は低下基調を予想します。

労働市場の悪化懸念が高まるなか、FRBは9月に利下げを再開したものの、関税によるインフレや景気への影響を慎重に見極めながら、追加利下げを進めるとみられるため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすいと考えます。このため、金利は短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場が減速し、コアCPIが2%台まで低下すると予想されることから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.15%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：高値圏でのみみ合いが続く展開を予想

◆ 前月の振返り

9月の米国株式市場は上昇しました。

米FRBの年内2回の追加利下げ見通し維持に加えて、ハイパースケーラー企業による受注残急増から、一部の大型AI関連銘柄が牽引するカタチで指数は上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、高値圏でのみみ合いが続く展開を予想します。

AI関連の大型テクノロジー企業を中心に、バリュエーションの割高感が一段と強まり、高値警戒感も根強く残っています。一方で、FRBによる追加利下げへの期待に加え、テクノロジー以外の企業でも業績の上方修正が散見され始めており、引続き堅調な企業業績も株式市場の下支え要因となると考えられるため、高値圏でのみみ合いが続く展開を予想します。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

9月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月前半は、自民党の森山幹事長が辞意を表明したことなどから政局流動化観測が強まり、円が売られました。その後は、米国の利下げ観測の高まりから円安ドル高基調が一服したものの、月の後半は、FRB高官が追加利下げに対して慎重な姿勢を見せたことや日本の財政拡張懸念の高まりから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市新政権のもとで財政拡張や日銀の利上げが遅れる可能性が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,688.46	6,400	6,100	6,200	6,300
為替 米ドル/円	149.54	147.69	145.00	143.00	141.00	140.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、米国との通商交渉が完了し景気下振れ懸念が後退しました。今後は、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、9月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.3%（8月2.3%）となりました。

フランスではバイル前首相の辞任を受けて就任したルルニエ首相が、26年予算案交渉の難航や人事等を背景として、就任早々辞任しました。少数与党の元で短期間での首相交代が相次ぐなかで、財政状況の悪化への対応が進まず、不安定な状態の継続が考えられます。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

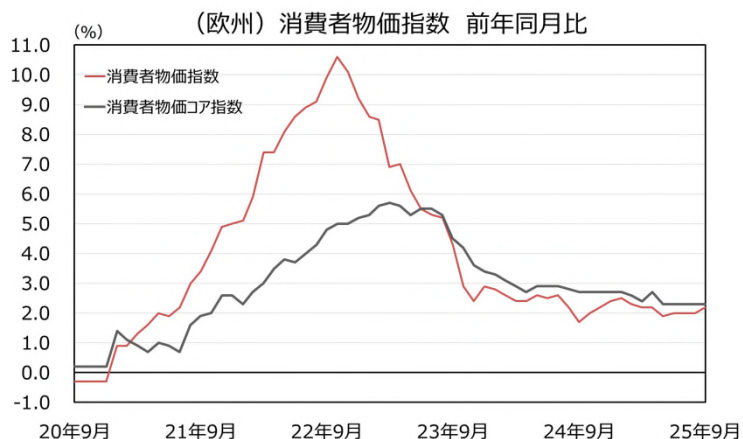
9月のドイツ債券利回りは、前月末対比でほぼ同水準となりました。

月初は、米国債利回りの低下に連れられて、ドイツ債券利回りも低下しました。その後、9月ECB（欧州中央銀行）の記者会見にてラガルド総裁が「現在の金利水準は良い位置にいる」などと発言し、追加利下げ観測が後退したことなどが利回り上昇圧力となり、ドイツ長期債券利回りは前月末対比でほぼ同水準となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州経済の不確実性やデシインフレ圧力はあるものの、ECBが利下げ休止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.71%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

： 上値が重い展開を予想

◆ 前月の振り返り

9月の欧州株式市場は上昇しました。

米国の利下げ実施やEUによる中国製鉄鋼への関税報道、防衛支出拡大期待から防衛関連株の物色などを背景に上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場は、上値の重い展開を予想します。

米国との関税協議は合意に至ったものの、企業業績には関税政策による悪影響が十分に織り込まれておらず、今後その影響が顕在化することで、業績の下方修正リスクが残っています。さらに、ウクライナ情勢などの地政学的リスクに加え、フランスの財政懸念も続いています。従って、域内の財政支出拡大への期待はあるものの、徐々に上値の重い展開を予想します。

為替市場

： 横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

9月のユーロ円相場は、円安ユーロ高となりました。

自民党の森山幹事長が辞意を表明したことなどから政局流動化観測が強まり、円が売られました。また、9月ECB（欧州中央銀行）の記者会見にてラガルド総裁が「現在の金利水準は良い位置にいる」などと発言し、欧州の追加利下げ観測が後退したことなどからユーロが買われ、円安ユーロ高が進行しました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,234.86	2,200	2,150	2,175	2,200
為替 ユーロ/円	161.50	173.53	171.10	170.17	169.20	169.40

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は第15時5ヵ年計画の発表に注目
新興国は相互関税影響を注視

中国では、動画アプリtiktokの売却について米国と合意に至ったものの、関税における溝が依然として大きく、米国との通商交渉が引き続き難航と予想されます。一方で、AI半導体の国産代替や医薬品の海外進出などの一部分野に大きな注目が集められるものの、内需不足の背景に消費、投資などの実体経済の指標がいずれも弱含む傾向が続いています。政策面では、10月後半に予定されている共産党第20期中央委員会第4回総会（4中全会）では、「第15次5ヵ年計画」の発表が予定されています。不動産の低迷を背景とした需要不足、少子高齢化、先端産業における持続可能な成長などの中国が抱えている構造問題について対策が提示されているかに注目されます。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となり、今後の米政権の動向が注目されます。

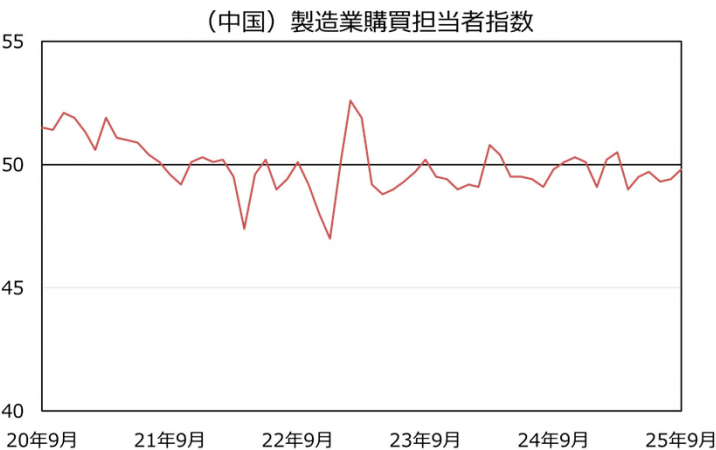
債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

◆ 前月の振り返り
9月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては上昇（価格は下落）しました。

中銀が0.25%の利下げを実施し、声明文において今後の利下げ継続を示唆したメキシコで利回りが低下した一方、野党への弾圧などの政情不安が継続したトルコでは利回りが上昇しました。

◆ 見通し
今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。ただし、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.88%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

株式市場

： 跛行色が強まる展開を予想

◆ 前月の振返り

9月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

上旬は、米国の早期利下げ観測を受けて株式などリスク資産への資金流入期待が強まったほか、台湾の半導体企業の8月の受注額が好調だったと伝わり、上昇しました。中旬は、米国のハイパースケーラー企業が巨額の受注残の増加を発表したことや、中国の大手インターネット企業が独自開発の半導体を使ってAIモデルの訓練を行うと発表したことから、AI関連銘柄への物色が強まり、上昇しました。下旬は、米国の著名な大型投資信託が中国のインターネット株のポジションを増やしたことなどが好感されて相場が上昇し、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、国・セクターごとに跛行色が強まる展開になると予想します。

足元の株価上昇を受けてAI関連株の高値警戒感が次第に強まり、AIプロジェクトごとの収益化の確度や進捗を通じて選別が一段と進むと予想します。また、米国での追加利下げ期待が続く中、ドル安（新興国通貨高）を背景とした資金流入が域内株式市場の需給改善につながると考えられます。

為替市場

： 目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

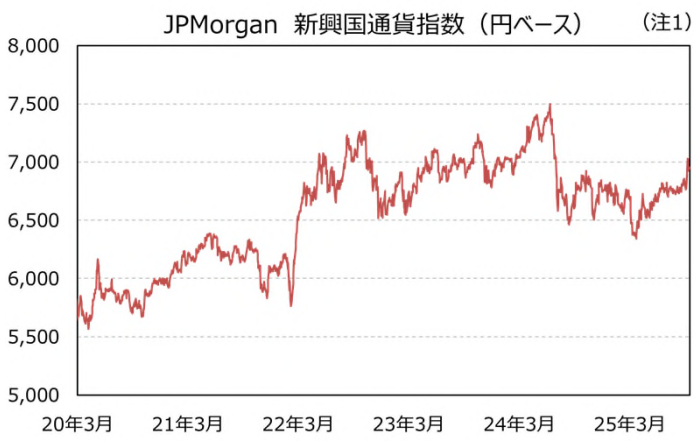
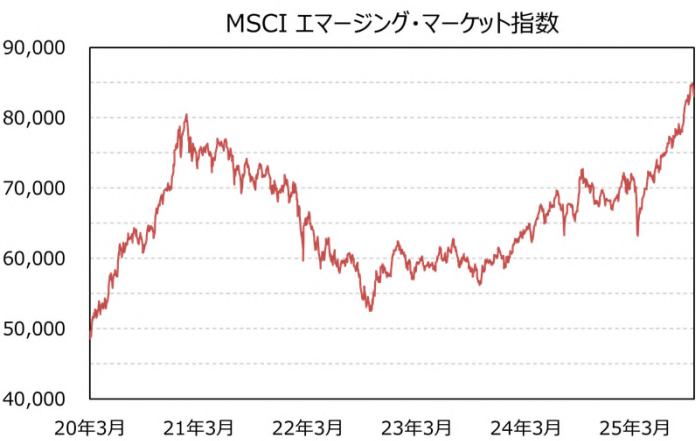
9月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国の利下げ観測の進展を受けたドル安地合いがエマージング通貨に追い風となったほか、日本の財政拡張懸念から円安となったことから、新興国通貨市場は対円で上昇しました。鉄鉱石や金などのコモディティ価格の上昇が好感された南アフリカランドや、市場のリスク選好が継続するなかで高金利通貨として好感されたブラジルレアルやメキシコペソなどが、上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	25年9月末 実績値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	82,980.08	76,000	77,000	78,000	79,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	6,788.19	6,598	6,507	6,486	6,510

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2025年9月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロース指数		円ヘッジ				
過去1ヶ月間	-0.1%	3.0%	3.7%	2.6%	1.3%	0.3%	3.9%	2.0%	7.8%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.4%	11.0%	17.4%	4.8%	2.9%	-0.2%	9.7%	5.1%	13.4%	0.1%
過去1年間	-5.2%	21.5%	30.0%	14.1%	6.3%	-2.1%	21.6%	11.0%	22.0%	0.4%
過去3年間（年率）	-2.8%	22.5%	29.3%	16.7%	6.4%	-1.3%	25.3%	12.9%	19.6%	0.1%
過去5年間（年率）	-2.4%	16.8%	23.9%	10.4%	4.8%	-4.7%	23.4%	10.2%	15.0%	0.1%
過去10年間（年率）	-0.6%	10.9%	12.2%	9.8%	3.0%	-1.2%	15.8%	6.2%	10.7%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券	NOMURA-BPI（総合）
国内株式	TOPIX（配当込み）
国内株式 バリュート指数	ラッセル野村バリュート指数
国内株式 グロース指数	ラッセル野村グロース指数
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
外国債券 円ヘッジ	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
外国株式	MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
新興国債券	(～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
新興国株式	(2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
	MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2025年 9月末 実績値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	343.62	343.30	343.13	344.42	345.70	-1.4%
	10年国債利回り	1.49%	1.65%	1.70%	1.75%	1.75%	1.75%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,137.60	3,230	3,075	3,150	3,330	18.5%
	日経平均株価	35,617.56	44,932.63	46,900	44,600	45,700	46,700	28.3%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	623.22	621.38	624.87	627.88	634.94	4.9%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.15%	4.00%	3.75%	3.50%	3.25%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.71%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.88%	5.90%	5.90%	5.80%	5.80%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	10,196.34	9,740	9,310	9,400	9,560	9.1%
	S&P500	5,611.85	6,688.46	6,400	6,100	6,200	6,300	10.5%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,234.86	2,200	2,150	2,175	2,200	2.4%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	82,980.08	76,000	77,000	78,000	79,000	12.3%
為替	米ドル/円	149.54	147.69	145.00	143.00	141.00	140.00	-5.7%
	ユーロ/円	161.50	173.53	171.10	170.17	169.20	169.40	4.8%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	6,788.19	6,598	6,507	6,486	6,510	-6.8%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成
注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成
注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。